

## 第3章

### 行政情報化の目標と方針

---

### 3-1 行政情報化の目標

ＩＴの積極的な活用による電子市役所の段階的整備を図り，開かれた行政サービスを推進します。

各種申請・届出などの手続きや行政情報を電子化し，情報ネットワークを利用することで，市民が身近な場所で，利用しやすい時間に行政サービスを受けることのできる電子市役所の段階的な実現を目指します。

### 3-2 行政情報化整備方針の具体的内容

行政の情報化については，国の制度改正の状況や，ハード事業による情報通信基盤の進捗状況を踏まえながら，住民の要望や行政運営上の優先順位が高いものから順次整備していく必要があります。

#### (1) 地域公共ネットワークの早期整備

本市が豊かで快適な生活環境や新しい行政システムの構築を考えていく上で，情報技術の活用による地域情報化の整備は，欠くことのできない緊急かつ重要な要件です。このため，市域全体において，公平かつ平等に情報基盤が利用できる環境を整備します。

また，地域公共ネットワークを早期に構築し，共通の行政システムを導入できるように，本市において早急な地域公共ネットワークも整備します。

#### (2) 新産業の創出と地域の活性化

経済をリードする基幹産業が構造不況の状況にあり，民間活力の弱さを財政出動で支えている側面が強く見受けられる現状の中で，地方分権の動きや現在の財政状況を考慮すると，従来の手法で経済水準や生活水準を維持していくことは困難になりつつあります。

本市の将来を考える際，新しい行政システムの構築とともに，民間が中心となった新しい職種の開発や新産業が発生しやすい環境づくりが必要です。特に新産業の

創出と地域活性化の視点は欠かすことのできない要素です。

また、今後経済活動が本市中心部に集中するとは限らず、旧三原市の周辺部および旧町地域に少なからず経済的影響が出るものと推測されます。新産業創出の期待がかかる地域情報化への取り組みの判断の遅れは、一層の情報格差を生ずる根因にもなり得るため、早急に検討を進める必要があります。

### (3) 独自の整備思想と先進的な情報ネットワークの構築

真に地域に役立ち、新しい社会システムにも対応する情報化を考える上で、安全性・信頼性・機能性などの点は欠かせない要素です。

現在の周辺地域の情報基盤・ネットワークのレベルを検証すると、将来のデジタル化に向けて回線能力の向上を図り、なおかつ、災害時に備えての安全性や信頼性に配慮した独自の整備思想を持った、地域をリードする先進的な独自のネットワーク構築を考える必要があります。

### (4) 基幹系情報システムの再構築の検討

現在、本市の基幹システムはいわゆるホストコンピュータを中心として構築されています。最近の流れでは、基幹システムをホストコンピュータではなく、オープンシステムによって実現することが多くなっています。このため、本市でも今のホストコンピュータを更新する3～5年程度将来を見据えて、引き続きホストコンピュータを中心としたプロプライエタリシステムを利用するか、オープンシステムを利用するのか、方針の検討を進めて行きます。

### (5) その他行政情報システムの更新

現在稼働中のその他の行政情報システムも、導入からかなりの期間経過したシステムもあり、これらの情報システムもこれから数年内に更新時期を迎えるものも少なくない状況です。これらの更新にあたっては、本計画と整合性を考慮しながら推進するものとします。

### 3-3 電子自治体の実現

行政と市民との情報の受発信の機会を増やし、利便性の高い行政サービスを提供するために、電子自治体に向けた取り組みを推進します。取り組みにあたっては、行政事務の効率化に必要な各種システムを整備します。

#### (1) 実現方法

##### 電子申請

行政の申請手続等について、インターネットなどを利用し、申請書の案内・提供、提供者の本人確認、申請書の受理・確認、手数料の納付、審査結果の通知などができるよう、一連の手続を電子化します。

電子申請システムは、広島県市町村電子自治体推進協議会の電子申請運営部会において作成されました。本市は、平成17年(2005年)10月に、11手続について、電子申請システムを導入しました。平成20年(2008年)度までに電子申請が可能な手続を選定の上、20手続/年で増加させ、100手続を電子申請システムに実装する予定です。

最終的には、電子納付や公的個人認証もあわせ、住民票や納税証明等の申請も、インターネットを介して可能となります。

##### 電子入札（調達）

行政の調達手続について、業者登録（受付～審査～登録）、調達の公示・入札・開札・契約等、一連の手続を電子化します。

電子入札システムは、電子自治体推進協議会の電子入札運営部会においてシステム構築中です。平成17年(2005年)度中のシステム導入に向け、調整中です。

資格審査システムは、業者登録名簿の有効期間の関係で平成19年(2007年)度に導入に向け、調整中です。当面は、工事やコンサル業務についての入札を電子化し、追って物品の調達も電子化されます。

##### 文書管理システム

行政間での連携やデータの共有化、市民からの情報公開請求の文書データベースを構築します。

文書管理システムは、決裁・保管・検索などの機能をもったシステム導入を検討します。行政事務の効率化、迅速化を目指します。本庁と支所との連携や、市民からの情報公開請求に対応したものとします。

#### 財務会計システム

現在のシステムはホストコンピュータで処理しているが、電子決裁の導入にあわせ、操作性や機能性を見直し、再構築を図ります。既存のシステムに改良を加えるか、またはパッケージソフトを導入し、電子決裁と連携したシステムを構築します。概ね３年以内にシステムを構築し、運用します。

#### 統合型GIS

各部局が単独で保有する地図データとその属性データを電子化し、行政内でデータの共有化と有効活用をすすめるために統合型GISの導入を検討します。導入によって有益となる関連業務が多岐に及ぶため、関係課との調整が必要です。GIS導入実績のある自治体の調査を踏まえ、早期の導入を検討します。

#### 公共施設予約システム

現在、稼働中の公共施設予約システムは、FAX、PC（インターネット経由）、街頭端末等から、施設の予約が可能です。街頭端末などの機器が老朽化していることから、機器の更新が必要です。

#### 住基カード等、ICカード類の独自利用

行政手続の本人確認、公共料金の支払等、全庁体制で各種業務において、住基カード等のICカード類の独自利用の可能性を検討します。

(2)実現化イメージ

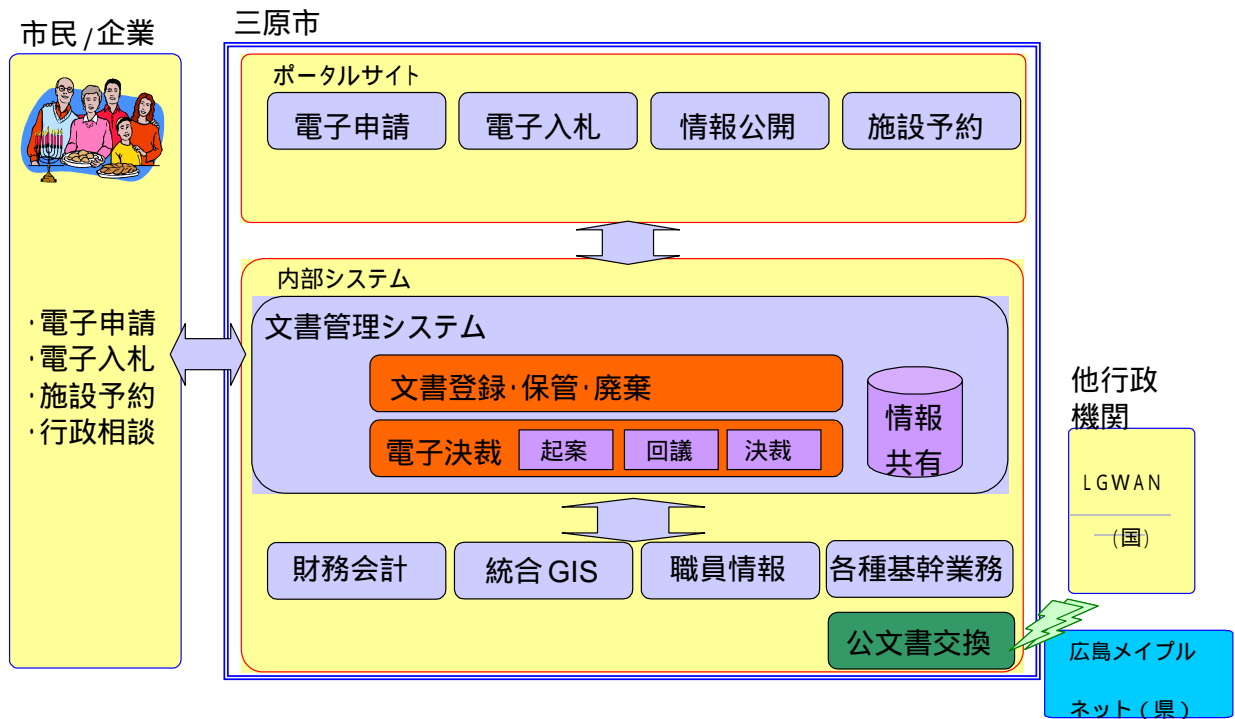


図 行政情報化の実現イメージ